

四日市市選管告示第1号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第28条の4第7項の規定により、令和4年1月1日から令和4年12月31日までの選挙人名簿の抄本の閲覧状況を別紙のとおり公表する。

令和5年2月15日

四日市市選挙管理委員会

委員長 渡邊 八尋

（選挙管理委員会事務局）

閲覧の年月日	申出者		利用目的の概要	閲覧に係る選挙人の範囲
	氏名	主たる事務所の所在地		
令和4年1月25日	株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所長 中村 光明	大阪府大阪市北区満天橋1-8-30	関西大学が実施する「家族に関する振り返り調査」の対象者抽出のため	采女町の35～49歳から30名
令和4年1月28日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	東京都渋谷区恵比寿1-19-15	内閣府が実施する「消費動向調査」の対象者の抽出	新正五丁目、青葉町、西松本町から72名
令和4年4月7日	読売新聞東京本社編集局世論調査部 部長 湯本 浩司	東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者抽出のため	中央第二投票区から45人
令和4年6月6日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	東京都渋谷区恵比寿1-19-15	総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため	堀木1丁目、西浦一丁目から50名 室山町から50名 桜花台一丁目から50名 大宮町から50名
令和4年6月6日	㈱東京商工リサーチ 津支店 支店長 下村 洋道	三重県津市栄町1-840	三重県が実施する「三重の森林・林業に関する県民意識調査」の調査票送付のため	市内全域から861名
令和4年7月22日	株式会社サーベイリサーチセンター 代表取締役 藤澤 士郎	東京都荒川区西日暮里2-40-10	全国の有権者を対象にする時事問題調査「日本の世論2022」の対象者を抽出するため	羽津第一投票区から11名
令和4年8月9日	株式会社 日経リサーチ 代表取締役社長 新藤 政史	東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル	「経済や政治、社会問題等に関する有識者の意識(日本経済新聞社 郵送世論調査)」の調査対象者を抽出するため	蒔田三丁目から16名
令和4年9月6日	一般社団法人 共同通信社 社長 水谷 亨	東京都港区東新橋1-7-1	政治・選挙に関する世論調査の対象者抽出のため	日永第一投票区から12名 塩浜第一投票区から12名 桶第二投票区から12名 東橋北投票区から12名 大谷台投票区から12名
令和4年9月26日	㈱東京商工リサーチ 津支店 支店長 下村 洋道	三重県津市栄町1-840	三重県が実施する「令和4年度防災に関する県民意識調査」の調査対象者の抽出	四日市市内全域から837名
令和4年10月24日	一般社団法人新情報センター 事務局長 山本 恭久	東京都渋谷区恵比寿1-19-15	総務省統計局が実施する「家計消費状況調査」の対象者抽出のため	堀木1丁目、西浦一丁目から50名 室山町から50名 桜花台一丁目から50名 大宮町から50名
令和4年11月1日	株式会社 百五総合研究所 代表取締役 荒木 康行	三重県津市岩田21番27号	三重県が実施する「みえ県民意識調査」の対象者を抽出	四日市市内全域から1,732名
令和4年11月9日	朝日新聞東京本社世論調査部 部長 宮崎 太介	東京都中央区築地5-3-2	政治選挙等に関する世論調査	常磐第三投票区から9人 内部第一投票区から9人 常磐第三投票区から9人